

## 各委員からいただいたご意見に対する考え方

## 5-2 教育的課題及び検討事項 (4)学生の確保

No	委員意見	考え方
1	【第2回検討会議での意見】(学生・保護者向けアンケート)フリーコメントにおける『新設大学自体に関する要望』の具体的な内容を示していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶県内学生(興味・関心がある層) 「学科を増やして欲しい」といった学部・学科に対する要望が最も多く、「良い大学にしてほしい」「学費を安くしてほしい」「早く設立してほしい」「もう少し高台へ設置してほしい」といった要望もありました。</li> <li>▶県内学生(興味・関心がない層) 学部・学科に対する要望に続いて、「都会に設置してほしい」といったアクセスに関する要望や、「寮があれば良い」といった施設に関する要望も同数程度ありました。</li> <li>▶県外学生(興味・関心がある層) 県内学生同様、学部・学科、寮などの施設に関する要望がありました。</li> <li>▶県外学生(興味・関心がない層) 「キャンパスをきれいにしてほしい」といった施設に関する要望が最も多く、「大都市ではない和歌山へ行き学びたいと思わせる工夫が必要」といった他大学との差別化に関する要望もありました。</li> </ul>
2	【第2回検討会議での意見】(学生・保護者向けアンケート)「興味があるが、受験するかはわからない」と回答する学生が多い理由の分析が必要ではないか。	資料2-1をご参照ください。
3	【第2回検討会議での意見】(学生・保護者向けアンケート)詳細な分析ができた段階で報告いただきたい。	資料2-1をご参照ください。
4	【第2回検討会議での意見】(学生・保護者向けアンケート)現在の学生数を前提とした分析では、急激に進む少子化の影響が十分に織り込まれていないのではないか。	資料2-1をご参照ください。

# 各委員からいただいたご意見に対する考え方

## 5-3 施設整備の課題及び検討事項

No	委員意見	考え方												
1	<p>【第3回検討会議での意見】（旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針） 南海トラフ地震などが発生した際、市内で600人もの学生等を収容できる施設はあるのか。</p>	<p>指定緊急避難場所は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるため緊急的に避難する施設で、津波避難ビルや市本庁舎は、津波の際の指定緊急避難場所となっています。学生、近隣住民、観光客などが津波発生時に安全に避難できるよう、旧庁舎に垂直避難が円滑に行える施設整備や、避難階には十分な避難スペースを確保できるよう検討する必要があります。</p> <p>なお、津波災害時における旧庁舎周辺の主な指定緊急避難場所は、下記のとおりです。</p> <table><tr><td>紀南文化会館</td><td>収容人数</td><td>4,000人</td></tr><tr><td>田辺市立武道館</td><td>収容人数</td><td>6,500人</td></tr><tr><td>田辺医師会館</td><td>収容人数</td><td>90人</td></tr><tr><td>田辺市役所新庁舎</td><td>収容人数</td><td>2,300人</td></tr></table>	紀南文化会館	収容人数	4,000人	田辺市立武道館	収容人数	6,500人	田辺医師会館	収容人数	90人	田辺市役所新庁舎	収容人数	2,300人
紀南文化会館	収容人数	4,000人												
田辺市立武道館	収容人数	6,500人												
田辺医師会館	収容人数	90人												
田辺市役所新庁舎	収容人数	2,300人												
2	<p>【第3回検討会議での意見】（旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針） 過去の南海トラフ地震に関する浸水深について、旧庁舎周辺がどの程度浸水したかのデータがあれば示していただきたい。</p>	<p>令和4年2月に和歌山県立博物館施設活性化事業実行委員会が発行した「先人たちが残してくれた『災害の記録』を未来に伝えるⅦ」では、1707年の宝永地震の津波について、武家地（今の上屋敷）では、家屋の流出は比較的少なかったとされています。</p> <p>また、1854年の安政地震の津波について、旧庁舎周辺が津波により浸水した記録は確認できませんでした。</p>												

# 各委員からいただいたご意見に対する考え方

## 5-4 財政的課題及び検討事項 (2)運営収支

No	委員意見	考え方
1	【第3回検討会議での意見】(収支シミュレーション) 物価上昇率を1.33%と設定しているが、現在の我が国の消費者物価上昇率は2%台であり、政権の積極財政や円安による物価上昇も予想されることから、1.33%という予測が妥当かどうか。	物価動向はエネルギー価格や為替動向の影響を受けるため、短期的には変動が生じる可能性があることから、今後10年間の長期的なシミュレーションを行うにあたり、特定年度の動向に左右されないよう、過去10年間の消費者物価指数の平均値を採用しました。
2	【第3回検討会議での意見】(収支シミュレーション) 現状のシミュレーションはやや甘い印象があり、一定の前提を置く必要は理解するものの、数字は独り歩きするため、より厳しめの前提(例：定員充足率が75%や70%)も検討すべきではないか。	資料2-2をご参照ください。
3	【第3回検討会議での意見】(収支シミュレーション) 他の公立大学の検討では、当初の定員充足率は100%に達する可能性があるが、5年後・10年後には段階的に減少するシミュレーションも行っており、段階的に定員充足率が変化するパターンも検討する価値があるのではないか。	資料2-2をご参照ください。
4	【第3回検討会議での意見】(収支シミュレーション) 前提条件で退学者数を考慮していないとあるが、より厳しめに見積もるのであれば、全国の公立大学の退学率を参考にするなど、学生全員が卒業まで在籍するという前提は置かない方がよいのではないか。	資料2-2をご参照ください。
5	【第3回検討会議での意見】(収支シミュレーション) 津波が起こるリスクを抱えた大学は入学意思に影響すると考えられるため、収支シミュレーションの算定は、より厳しめの前提で行う必要があるのではないか。	資料2-2をご参照ください。

# 各委員からいただいたご意見に対する考え方

## 6. 『田辺ONE未来デザイン構想』との整合性について

No	委員意見	考え方
1	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 集中講義といった授業形態を考慮すると、教員は講義のときだけ滞在することが想定されることから、消費活動は限定的となり、経済波及効果は数字ほど大きくならないのではないかと懸念されている。	財団からは、専任教員は田辺市に住む想定であると説明を受けております。前提条件では他事例を参考に、役員を含む教員31名の居住地域を県内24名、県外7名としており、県内24名のうち10名は田辺市を含む周辺エリアに居住する想定で試算を行っています。
2	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 学生は、3年次にフィールドワークで国内外の他地域で学ぶため、この地域での消費活動は3年間に限定されるのではないかと懸念されている。	財団からは、フィールドワーク系の科目は必修科目と選択科目を想定しており、5か月から11か月の間で変動すると説明を受けております。そのため、学生の消費活動の算定方法については見直しを行いました。
3	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 教育・研究活動の需要額の大部分を業務委託費が占めているが、参照している公立はこだて未来大学の特殊要因である可能性もあり、インプットするデータについては検討いただきたい。	インプットするデータについては、詳細な費用の積算は困難であるため、情報科学部を有する単科大学である公立はこだて未来大学の決算データを基礎とした、収支シミュレーションにおいて設定した費用構成に基づき算定を行っています。 なお、大学ごとに費用構成が異なることから、参考として、収支シミュレーションで用いた別大学の費用構成を基にした試算について、追加で算定を行いました。（資料2-3をご参照ください。）
4	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 波及効果倍率1.47について、他の事例と比較した場合にどのような位置付けとなるか。	資料2-3をご参照ください。

# 各委員からいただいたご意見に対する考え方

## 6. 『田辺ONE未来デザイン構想』との整合性について

No	委員意見	考え方
5	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 大学が設置されることによって、市としては税収が増加するのではないか。	資料2-3をご参照ください。
6	【第3回検討会議での意見】（経済波及効果） 前提条件について、定員充足率が100%以外のパターンも検討していただきたい。	資料2-3をご参照ください。